

この町は あなたが住む町 つくる町 神川町議会

かみかわ町議会だより



「^{すまいの}住居野地域の鎮守、五穀豊穰、厄除けを願う」 ^{たんしょう}上阿久原（住居野） 丹生神社
(撮影者「フォーカス友の会」田村 啓さん)

- 平成24年度神川町一般会計予算・特別会計等当初予算の可決
- 神川町奨学資金貸付条例など可決

第 **26** 号
平成24年6月1日発行

編集 神川町議会運営委員会
発行 埼玉県児玉郡神川町議会

〒367-0292 児玉郡神川町大字植竹909
☎0495(77)0707 <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>

定例会のあらまし

平成24年第1回神川町議会定例会は3月6日から14日までの9日間の会期で開かれ、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成24年度予算案や条例改正など38議案、また、請願1件が審議されました。

町政に対する一般質問

一般質問は、3月6日に行われ、7名の議員が町長をはじめ町当局の考えを質問しました。概要は、次のとおりです。



廣川 学 議員

疾病予防に関する 町の取り組みについて

町で行っている予防接種では、乳幼児のポリオ、BCG、三種混合、麻疹風疹混合、二種混合、日本脳炎など、また、任意、一部負担の予防接種は子宮頸がん予防、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、高齢者のインフルエンザワクチンがあり、ワクチン接種により、感染しても重症化を防げます。また、検診では、乳幼児健診、結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、骨粗鬆症、肝炎ウイルス

ス検査、歯科検診を行っており、これら各種検診は、病気を防ぐということよりも、早期発見が目的だと考えます。
検診等受診率の低い中、多くの方に受診してほしいと思いますが、町民への周知方法や、来年度の取り組みについて、町長の考えを伺う。

答え 町長

予防接種は、法律により市町村が行う法定の定期接種と、個人と医師の判断で行う任意接種があります。高齢者肺炎球菌ワクチンは、現在任意接種ですが、法定化への検討が行われています。

乳幼児健診では、3カ月から3歳までの乳幼児を対象に、発育の確認や保健指導、健康診査、育児相談を行っています。また、成人のがん検診は、国の健康増進法やがん対策基本法等をもとに実施し、結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの5種類のがん検診を行っています。受診率は、県内では上位ですが、国の目標値50%とはかけ離れています。受診率向上のため、地域健康づくり出前講座や、がん検診受診回数により商品がもらえる健康ポイントカードを実施しています。

次に、来年度以降の取り組みについては、予防接種では、接種漏れのないよう赤ちゃん訪問や乳幼児健診等で各種スケジュールの説明や確認を行い、母子の健康状況等の把握に努め、きめ細やかな対応を図ってまいります。また、15

歳までの医療費の無料化も継続します。

がん検診事業は、既存事業の充実と、各事業所や団体等に受診勧奨チラシを配付するなど啓発に努めます。また、来年度より医師会の協力により新たに大腸がん及び乳がんの個別検診を進めてまいります。

予防接種や各種検診は、町民の健康維持に不可欠のため、今後も神川町健康増進計画等に基づき、多くの方々の健康意識の向上を目指し、広報や、さまざまな機会をとらえ啓発に努め、受診しやすい環境づくりをめざします。



健康づくりの場 保健センター



田村 勝議員

今後の町税の見通しについて

東日本大震災が発生し1年になりますが、国の施策、対応の遅れにより、いまだに復旧、復興が進まず、避難生活を余儀なくされています。日本経済も、自動車や電機メーカー等各社は円高による輸出の伸び悩み、さらに、タイでの洪水の影響で業績悪化に追い込まれ、厳しい状況です。

新聞報道等ではNECが業績悪化により国内外で約1万人の人員削減計画を発表、町のNEC埼玉もリストラの対象となっており、35歳以上を対象に早期退職を募るとのこと、地域経済、雇用等に与える影響は大きなものがあります。

NEC埼玉が町に納める法人町民税、固定資産税への影響、また、正社員として勤務する町民は40名以上おり、雇用面でも町にとり大きな打撃となりますが、昨年度の神川町全体及び児玉工業団地神川地内企業の法人町人税の状況について伺う。

また、神川町は中小零細企業が多く、3月末をもって撤退を余儀なくされる企業もあり、下請け、内職等の仕事を行ってきた住民への影響、さらに、町の税収も減となるなど、与える影響は大きいところですが、町長の見解を伺う。

答え 町長

長引く景気低迷と東日本大震災や円高と、企業経営にマイナス要

因が続いています。児玉工業団地には町内に13社の企業があり、平成22年度納税額は、法人町民税で約1億円、固定資産税が約1億6,000万円、合計で2億6,000万円ありました。これは、町税

全体収納額の14.5%になります。また、平成23年度の税収見込みは、法人町民税と固定資産税で約2億1,000万円となり、前年度比約5,000万円の減額見込みです。さらに、平成24年度は約1億8,000万円を見込んでおり、前年度と比較して約3,000万円減額する予算を計上しました。今後の国による経済安定化等への対応が町内企業にとってプラスになるか動向を注視してまいります。

次に町内全体の企業の税収見通しについては、主な企業にアンケート調査し、これをもとに、毎年法人町民税の予算を計上し、来年度は全体で前年比4,000万円減の見込みです。全体的に明るい兆しは見えず、法人町民税は来年度以降も減収が続くのではないのでしょうか。今後、企業の撤退等により利用されていない工業用地については、所有者の意向を踏まえ企業誘致を図り増収に努めてまいります。



岸 優議員

神泉中学校と神川中学校の統合と神泉地域の振興について

平成26年4月に神泉中学校は神川中学校に統合されますが、平成24年4月に神泉中学校に入学すべき神泉小学校6年生8名全員と、5年生、4年生も鬼石中学校に行くと言われ、こうした状況を放置すると神泉小学校から神川中学校に入学する生徒はいなくなります。神泉の保護者は、神川町民であり町でスクールバス等の誠意ある対応をして頂ければ神川中学校に行かせたいと言っています。地域の声も生徒数

の減少で統合は仕方ないが神川中学校に行くために、町はなぜ最善の努力をしないのかと言っています。この統合問題は、一昨年7月の議会全員協議会に初めて報告をされましたが、その3カ月前の4月に町は藤岡市教育委員会と打ち合わせを行い、鬼石中学校への受け入れの打診をしていました。これは、先に統合ありきで、住民の意思を無視したものと言わざるを得ません。町長は、鬼石中学校に行くのは地域性と言われましたが、今もそう考えているのか伺う。

去る2月に竣工した神川中学校の体育館は、ヒノキ材をふんだんに使ったすばらしい体育館ですが、このヒノキ材は、旧神泉村の皆さんが60年以上の間、学校林として育成してきたものです。しかし、こうしたことがあるにも関わらず、神泉地区からの中学生が神川中学校に入学しなくなってしまうたら、これは行政として許すことはできません。町は神泉地区の中学生が安心して神川中学校に通学できるよう、スクールバスの運行をすることありますが、町長の考えを伺う。

次に、神泉地区の振興についてですが、高齢者世帯やひとり暮らしの高齢者に対する生活支援のために集合住宅を整備し、安心して暮らせるようにすることが必要であると考えます。

神泉地区は、農業も高齢化し、耕作放棄地が増えています。森林に戻したり、冬桜の植栽などを行い城峯公園の整備と併せて観光資源にすることも必要です。また、農業支援として農産物を出荷、販売に対する指導、援助も必要ですので、過疎債等を有効に活用するとともに総合支所に専門の職員を配置することが必要と考えますが、町長の考えを伺う。

答え 町長

昨年末に神泉小学校6年生及び神泉中学校1・2年生の保護者に、本年4月からこの中学校に就学を希望するか確認を行い、回答では神泉小学校6年生8人全員が藤

岡市立鬼石中学校を希望、神泉中学校1・2年生は神泉中学校で卒業したいとの希望でした。これは、保護者が約9キロメートルの通学距離にある神川中学校と、鬼石中学校とを比較した通学リスクを考えた結論であると思われます。神川町では、この結果を尊重し、藤岡市との教育事務の委託について

協議を行い、今定例会に議案として上程させていただきました。今後は、教育委員会として早い時期から神泉小学校6年生を対象として、神川中学校の施設見学等を計画し、また、交流事業等の充実を図り、平成25年4月に中学生となる生徒及び保護者の皆様に、神川中学校、鬼石中学校のどちらの中学校を選択するかを検討をしていただきたいと考えています。

また、スクールバスの件につきましては、諸問題等も検討した上で、今後の課題としてまいります。

次に、神泉地域の振興についてですが、自然や地域の特性を生かした観光振興が不可欠であると考えています。現在、城峯公園を初め下久保ダムやフィッシングパーク、冬桜の宿神泉やキャンプ場の利用、冬桜見物、ハイキング等のお客様が見えています。観光客をいかに地域振興に結びつけるかが、今後の課題かと思えます。また、町では地域住民の高齢化が進む中での取り組みとして、城峯公園周辺の傾斜地を利用したブルーベリーの作付けやユズなどを利用し、観光農業の推進を図ることも必要と考えています。

平成24年度には自然を生かした景観整備や観光ボランティア育成、遊歩道等整備を図り、今後もホー



道のオアシス神泉（下阿久原）

ムページやテレビ、新聞などにより積極的にPRし、魅力あるまちづくりに努めてまいります。農産物の件については、平成22年度に神泉地区秩父瀬の簡易パーキングに農産物直売所を開設し、農家の方々に利用いただいているところです。

また、総合支所に観光の専門職員を配置ということですが、観光については旧神泉だけでなく、旧神川町におきましても観光箇所はありますので、今後も本庁において対応したいと思っています。高齢者の集合住宅の整備につきましては、今後前向きな形で検討、実施に向けて頑張っていきたいと思っています。

町の人権教育について

神川町では、2010年に同和行政、同和教育を終了し、その後、周辺市町でも終了宣言しています。今後は、同和問題もあらゆる人権問題の一つとして取り組みを進めることとしています。こうしたなか2月16日に、神川中学校PTA成人教育委員会主催による人権を歌う会が神川中学校で行われました。参加者は、生徒と保護者など60人ほどで、この会の案内状には、現職教諭のフォークバンドによる人権問題を取り上げたものもあり、参加者は、演奏を楽しみにしていたようですが、ほとんどが狭山事件を扱ったもので、演奏中は、狭山集会や現地調査のスライド写真が映し出されていました。

狭山事件は、判決済みですが、上告し係争中の事件です。学校でこれを教材として使うようなことがあってはならないことで、今回は、生徒も参加をしており、教育の中立、公平を大きく逸脱したものであります。次に、人権教育研究会については、参加者も大幅に減少しており、今後、見直しを含めて検討が必要であると考えますが、町の考えを伺う。

答え 町長

人権教育研究会については、人権の尊さを正しく理解し、明るいまちづくりを進めるため開催してきました。

具体的な内容は、町内の小中学校の児童生徒の体験による作文や標語を募集し、優秀作品の表彰を行いました。同時に、平成22年度には、NHK手話ニュースキャスターの中野佐世子さんを講師に招き、体の不自由な方に手話を通して伝えることの大切さの講演を、平成23年度は、ラジオDJの山本

シウウさんを講師に招き、人との会話の大切さを中心に講演をいただきました。今後も、さまざまな人権問題をテーマに多くの皆様方が関心を持ち、気軽に参加いただける内容にしてまいります。

答え 教育長

教育委員会では、これまでの同和教育の成果を生かし、すべての人権課題の解決を目指す人権教育を推進しています。来年度には、人権感覚の育成に向けた取り組みを掲げ取り組んでまいります。また、学校においては、ハンセ

ン病患者や障害者差別について講師を招いて学習会、同和問題に関する正しい理解を図る教科学習、社会福祉協議会を活用しての高齢者への理解を深める高齢者疑似体験、いじめ解消に取り組むいじめ根絶月間など、態度や行動にあらわれる人権感覚を十分に身につけられるよう推進してまいります。今後とも一人一人を大切にした教育の充実を図り、家庭や地域と連携し、人権教育の一層の充実に努め

町内企業的大幅人員削減が検討されているが、町の対応について

神川町のNEC埼玉が、業績悪化を理由に国内外約1万人の人員削減計画の中に含まれ、新聞報道では、川崎市にあるNECカシオモバイルコミュニケーションズ、NEC埼玉の正規社員2,100人のうち数百人の削減を検討しているとのこと。NEC埼玉では、35歳以上の社員を対象に早期退職を募っていますが、町民も四十数人が働いており、派遣社員を含めれば、大きな影響が出ます。

NECの営業利益は昨年より122億円増の700億円の見通しということですが、リストラ経費の前倒しと税務処理により、1,000億円の赤字となっています。NECは、6,669億円に上る内部留保があり、耐力は十分ありますので、リストラ計画を撤回させ、神川町民の雇用を確保し、生活を守ることをNECに対して申し入れをすることが必要と思いますが、町長の考えを伺う。

答え 町長

NECグループは、業績の悪化でグループ全体で1万人規模の人

ていきたいと考えています。人権を歌う会については、PTA主催で、成人教育部会が開催したものです。先生がエレキバンドで歌うので関心を持つ子供たちも何人か参加し、先生たちがつくった曲を、歌ったということ。PTAの主催事業なので、学校施設の使用は可能ですが、内容につきましては、今後十分検討の必要があると思います。

員削減を計画しているとの事でした。その後、携帯電話の端末を製造するNEC埼玉と、その親会社NECカシオモバイルコミュニケーションズの2社で、両社の従業員4分の1に当たる500人規

模の人員を削減するとの報道がありました。町としては地域経済への影響、そして町民雇用確保の面からも、NEC埼玉の動向を注視しているところです。

町民の雇用確保と対応策については、NEC埼玉には約800人の従業員があり、その中で神川町民は社員、パートとして四十数名います。仮にNEC埼玉が希望退職者を募集した場合、退職金を上積みして支給するようですので、

退職を希望される方もいるかと思っています。

また、一方で引き続き雇用継続希望の方もいると思います。町としては雇用を引き続き希望される方に対しては、最大限の雇用を確保するようNEC埼玉に対してお願いしてまいります。また、希望退職を選択された方に対して、次の転職を支援するよう会社側に働きかけてまいりたいと思います。



落合周一 議員

AED機器の利用について

神川町の公共施設にAEDが設置されていますが、AEDの導入時に使用方法の講習を受けたのは、スポーツ少年団や学校PTAなどで講習を受けていない団体も多いそうです。また行政区でも2ヶ所だけが生涯学習としてAED講習を受けただけという事で、町全体として適切なAED対応ができるのか心配です。

AEDの講習を受けることにより、緊急時に最も大切な心臓マッサージ等も学ぶことができます。広域消防では119番通報時に電話対応で患者に対する心臓マッサージの指示をする事があるそうですが、多くの場合、講習を受けていないので、何もできず救急隊を待つだけという状況のようです。町ではAEDの有効活用のために、各行政区での研修を進める必要があると思いますが、これまでの対応と、今後の活動をどう考えているのか伺う。

答 え 町長

救急処置は一刻を争う初期対応が重要で最初に行える処置として人工呼吸、いわゆる心肺蘇生法が挙げられますが、心肺蘇生に有効なAED機器が近年導入され、心肺蘇生法と一体的にAEDを活用するのが有効です。

町では、現在17カ所にAEDを設置しており、AED研修としては、町職員対象に心肺蘇生法と機器取り扱いを、教育関係機関では、プールオープン前に教職員や保護者対象にAED操作を、また消防団には、入団時や随時、救急処置の研修を受けて頂いています。その他、土砂避難訓練時にも高牛・浜の谷の皆様は、心肺蘇生法とAED機器操作講習会を受けて頂きました。

神川町の農業について

昨年政府がTPP（環太平洋経済連携協定）に参加表明し、日本農業に深刻な影響を与えようとしています。議会も反対決議しましたが、神川町のような小規模農家が多く高齢化が進む地域では、農業が成り立たないことが予想されます。神川町総合計画では、農業は町の基盤産業であり、農業の担い手確保、育成を図る、遊休農地の防止や農地の保全、有効利用を進めるとありますが、町長は神川町農業の未来を

次に、今後の活動についてですが、心肺蘇生法とAED機器の研修会をスポーツ団体や文化団体はもとより、各行政区において地域活性化事業等により、講習会を町民の皆様方にご理解頂きながら実施してまいります。



総合福祉センター内のAED

どのように考えているのか伺う。

次に、神川特産のクジャクソウは最盛期には20軒以上の方が栽培していましたが、現在では11軒と聞いています。そして、梨は100年もの歳月をかけて神川のナシとしてその地位を確立した栽培農家も、現在では、梨出荷組合に登録している農家は72軒に減少しました。この現状を町はどう考えているのか、また、対応策についても伺う。

また、総合計画では、遊休農地の防止や農地の保全、有効活用を進めると明記してありますが、具体的な施策の説明もなく、このままでは町の農業は衰退の一途です。神川町の産業の基盤は農業であり、これからの神川町を担っていく若い人や、意欲ある農業従事者が安心して暮らせる施策を考えていかなければならないと思いますが、町長の考えを伺う。

農業法人についても、行政において、JAひびきの、あるいは県の機関等と連携して、特別研究プロジェクトチームをつくらなければ神川町農業の存続が危ぶまれると考えますが、町長の考え、方策を伺う。

答え 町長

農業の未来については、後継者不足による担い手の減少、高齢化に伴う遊休農地の増加など、厳しい状況が続いています。こうした中、本町の農業については認定農業者が中心となり米麦、ナシ、クジャクソウ、キュウリ、ナス、酪農等の農業が行われています。しかし、若手農家の育成や農業生産の拡大などが課題で、新規就農者の掘り起こしや研修機会の提供などを行い担い手の確保に努め、県

や農業団体と連携しながら農業技術支援や農業経営相談といった、個々の実態に即した支援措置を講じてまいります。

次に、ナシとクジャクソウについて、町を代表する特産品として高い評価を得ていますが、ナシについては、栽培面積、組合員数ともかなりの減少傾向にあります。

このため、ナシ産地の維持、振興が課題となり、対策として今年度より梨サポーター育成事業に取り組んでいます。今後も、梨園の維持確保やおいしい神川ナシの推進に努めてまいります。

クジャクソウも全国有数産地ですが、神川花卉生産組合では、こ

れまで整備された施設やノウハウを活用し、市場ニーズに合った栽培を実践しています。しかし、このクジャクソウも生産者の減少により、出荷量が減少しており、町としても、クジャクソウの産地確保に向けて、県や農業団体と連携し、農作業の軽減や生産技術の向上、販売促進活動に取り組んでまいります。

次に、遊休農地は、さまざまな影響を及ぼすため、町と農業委員会が遊休農地の実態調査を実施しました。その結果、約36.5ヘクタールの遊休農地が確認され、前年比で0.9ヘクタールの減少となつています。遊休化の理由はさまざまですが、この遊休農地解消のため、神川町耕作放棄地対策協

議会を設立し、再生利用や荒廃化防止に努めています。

また、新規就農者に対して、農地法にとらわれず10アールの耕作から参入できるようにし、農地活用相談窓口を設置して、今後も、農地の効率的な利用促進に向け、努力してまいります。

次に、農業法人の設立については、農業を取り巻く大変厳しい状況の中、関係機関と連携し、農業生産の規模拡大や農地流動化を促進し、農業経営の法人化等に向けた取り組みを推進してまいります。

また、国、県等の支援を積極活用し、新規就農や地域雇用の受け皿となるような営農組織の育成支援を目指してまいります。



山崎 正弘 議員

神泉地域の振興方策について

平成18年の合併以来、新町建設計画、合併協定項目、総合計画に基づいて、各種事務事業が行われてきたところです。総合計画では、旧神泉村、旧神川町、各々地域づくりの成果を基礎として、町内の均衡

ある発展と町民の一体感の醸成が策定趣旨と記載されています。しかし、現状は旧神泉村では幼稚園の休園、中学校の統廃合、総合支所の縮小、観光協会への補助金カット、農産加工センターの貸し付けなど、均衡にはほど遠い、マイナス要素の多い施策ばかりが目立ちます。

旧神泉村は、城峯公園や三波石峡など観光施設の整備や特産品の生産加工などに力を注いできた地域と思いますが、こういう従来の村づくりを否定するような、現状施策では発展はもちろん、一体感の醸成という面でも心配されますが、今後の神泉地域の振興、発展について、町長の考えを伺う。

次に、地域審議会については、合併時に、旧神川町と旧神泉村の地域それぞれに設置され、地域住民の意見が合併後の新町の施策に反映できるよう、町長の諮問機関として、重要な機関だと思えますが、第2次行政改革大綱や行政改革集中改革プランの策定、あるいは事業仕分けを行いました。ところが、実施方針策定などが、ここで審議されていないようです。これらは各種計画の策定に該当し、地域に係る事項が多く含まれています。また、中学校の統廃合やいずみ幼稚園の廃園問題についても、地域や町にとっても重要事項です。当然地域審議会に諮る必要があったのではないかと思います。町長の考えを伺う。

答え 町長

合併後の神泉地域では、阿久原地区畑地かんがい施設の供用開始、道のオアシス神泉の農産物直売所の開設、城峯公園キャンプ場の改修等を実施、農産加工センターの機械入れ替え、簡易水道事業では遠方監視システムの整備等を行ってきました。今後は、冬桜の宿神泉に指定管理者制度の導入を進めています。また、経験豊富な民間の活力を導入し、集客により地元農産

物の販売の増加や雇用の確保につながると考えています。また、観光協会補助金はカットではなく、活動状況により応援してまいります。

次に、神泉地域審議会は、平成23年11月29日に開催し、今後の幼稚園、小学校、中学校のあり方について諮問しましたが、文書での答申はなかった。そこで、会議録により各委員の意見を拝見しているところ。今後は適時に地域審議会を開催して意見をいただき、神泉地域が活性化するような事業を優先して実施したいと思っています。



大川 喜和子議員

公共施設の使用料について

昨年3月定例会において、町長は公共施設使用料の見直しを図っており、平成23年度に提案できると答弁されていますが、いまだ未提案です。現在の進捗状況について伺う。

次に、町の公共施設使用料は決まっていますが、町民サークルが使用する場合はほとんど免除されています。町長が特別事情があると認め免除しているのだと思います。施設を使用するときは、夏は冷房、冬は暖房と電気代など光熱水費はかかり、これらは税金などで賄われています。税の公平性という観点から、利用者への受益者負担が考えられるが、町長は利用者の受益者負担についてどのように考えているのか伺う。

答え 町長

公共施設については、使用料が規定されており、減額、減免についても基準があります。中央公民館やふれあいセンター等の生涯学習施設では、町内の小中学生の教育活動やスポーツ少年団、文化協会や体育協会の加盟団体等が利用する場合は、全額免除となつています。また、総合福祉センターは、65歳以上の高齢者や障害者の方が利用する場合は施設使用料をいただきません。

これら公共施設の運営には、施設の保守、修繕、清掃費等のほか、電気、水道、ガスなどの料金が必ず必要です。今後は受益者負担を考慮しています。しかし、公共施設の使用料については、適正な料金や減免等の基準はどれくらいなのか、また徴収することにより利用団体等の活動が制約されないかなど配慮が必要となつてきます。今後は、利用者や利用団体の意見を聞きながら、施設使用料と減免基準について検討したいと考えています。なお、受益者負担については、必要と考えています。



赤羽 奈保子 議員

神泉の観光資源の活性化について

神泉地域は、神泉中の統廃合やいずみ幼稚園の休園等もあり、過疎化が進むのは目に見えています。そこで、神泉の豊かな自然観光資源や歴史文化資源を生かしながら、地域の活性化や経済振興につなげる手段として、エコツーリズムが有効と考えます。エコツーリズムとは、自然環境や歴史、文化を楽しみながら体験、学ぶとともに、その保全にも責任を持つ観光のあり方として定義されています。

環境省のモデル地区になつていく飯能市のエコツーリズム推進室では、ツアー数が飛躍的に伸びているそうです。特別なことをするのはなく、うどんづくりとか干しガキづくりなどが若い人にとって新鮮だったり、川遊びを子供たちに教えたりと、何でもないことがツアーになり、世代間交流も行われたりする、そして市のイメージアップ、アピールができるというのが一番だそうなんです。

神川町も、冬桜だけでなく、四季を通して楽しめる自然がたくさんあり、それらを活用するエコツーリズムは、神川町アピールに有効な施策であると考えますが、町長の考えを伺う。

答え 町長

エコツーリズムについては、環境問題への関心の高まりから、全国的に数多く事業展開されています。エコツーリズムとは、自然環

境や歴史文化などの魅力を観光客に伝えることで、地域観光のオリジナリティが高まり、地域社会そのものが活性化されるものです。町では、森林ボランティアや冬桜ウオーク大会の支援、また城峯公園キャンプ場の運営などを行ってきましたが、自然観光資源を生かしての地域振興までは、結びつ

いていないのが現状です。平成20年施行のエコツーリズム推進法認定協議会は、飯能市エコツーリズムのみですが、町においても、神泉地区に限らず、町全体の観光資源を再度検証し、神川町が展開できるオリジナルのエコツーリズムはどのようなものかを研究し、神泉の観光資源活性化につなげていきたいと思っています。



森林ボランティア事業（神泉地域）

子育て支援について

町民の方から入院をしなければならぬが、子供が心配でためらっているとの話を伺いましたが、神川町にはファミリーサポートはないのでしょうか。ファミリーサポートセンターは、子育ての手伝いを頼みたい会員と、手伝いますという会員を、アドバイザーが調整し子育て支援を行うシステムです。例えば保育園や幼稚園までの送迎や放課後の子供を預かるとか、お母さんにとっては、ありがたいと思います。町でもファミリーサポートシステムを作り、みんなで安心して子育てのできる取り組みをしていただきたいと思います。町の考えを伺う。

答え 町長

町では平成22年に神川町次世代支援行動計画を策定し、「安心して子どもを生み育て、地域みんなで子育てを支えるまち」を基本理念としています。

ファミリーサポートセンターですが、児童の預かり等の援助を希望する人と、援助を行う人を会員とし、相互援助活動を有料で実施

する事業で、町でも、平成26年度を設置目標に掲げています。現在町では、保育所の一時保育、学童クラブの一時入所、NPO法人による一時預かり、町外の民間保育所等に対応しておりますが、今後利用者のニーズなどの、情報提供していきたいと考えています。

※一般質問の全文は、議会事務局の会議録で閲覧することが出来ます。また、町ホームページでも閲覧出来ます。

議案審議の結果

三月定例会は、教育委員会委員、固定資産評価審査委員会委員、平成二十四年度一般会計・特別会計等の予算、平成二十三年度一般会計・特別会計等の補正予算、条例の改正などが審議され、それぞれ可決されました。

人事関係

◎教育委員会委員に新井富恵氏を同意
任期満了となる、教育委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

神川町大字矢納二八九番地
昭和十六年十一月二十一日生

◎固定資産評価審査委員会補欠委員の小島健司氏を承認
委員の貫井公博氏の死去に伴い補欠委員に選任したため、町長から承認案が提出され、満場一致で承認されました。

神川町大字下阿久原一一〇六番地
昭和二十五年六月二十日生

◎固定資産評価審査委員会に次の三氏を同意
任期満了となる、固定資産評価審査委員会委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。

小島健司氏

神川町大字下阿久原一一〇六番地
昭和二十五年六月二十日生

栗本 襄氏

神川町大字新宿四六五番地一
昭和十九年五月二十二日生

茂木美知子氏

神川町大字元阿保一七四番地一
昭和十五年八月四日生

当初予算関係

詳しくは、広報四月号をご覧ください。

◎平成二十四年度神川町一般会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ四十六億六、七七〇万円と定めるもの。

〔審議結果〕賛成多数 修正可決
◎平成二十四年度神川町国民健康保険特別会計予算
事業勘定は歳入歳出それぞれ十六億六、八〇〇万円、施設勘定は歳入歳出それぞれ一億二、二七一万六千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町後期高齢者医療特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一億二、〇三万五千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町介護保険特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ八億六、一八七万七千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町住宅資金貸付事業特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一六一万九千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町町営バス事業特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一、九三七万六千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町町営バス事業特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一、九三七万六千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町町営バス事業特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一、九三七万六千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町町営バス事業特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一、九三七万六千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町町営バス事業特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一、九三七万六千円と定めるもの。

◎平成二十四年度神川町観光事業特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一億一、九一七万五千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町公共下水道事業特別会計予算
予算の総額を歳入歳出それぞれ一億八、七一四万九千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町水道事業会計予算
第三条予算の水道事業収益を三億一、〇六四万円、水道事業費用を二億九、四七五万九千円と定め、第四条予算の資本的収入を五二万五千円、資本的支出を一億三、一三四万九千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町水道事業会計予算
第三条予算の水道事業収益を三億一、〇六四万円、水道事業費用を二億九、四七五万九千円と定め、第四条予算の資本的収入を五二万五千円、資本的支出を一億三、一三四万九千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町水道事業会計予算
第三条予算の水道事業収益を三億一、〇六四万円、水道事業費用を二億九、四七五万九千円と定め、第四条予算の資本的収入を五二万五千円、資本的支出を一億三、一三四万九千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町水道事業会計予算
第三条予算の水道事業収益を三億一、〇六四万円、水道事業費用を二億九、四七五万九千円と定め、第四条予算の資本的収入を五二万五千円、資本的支出を一億三、一三四万九千円と定めるもの。

〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十四年度神川町水道事業会計予算
第三条予算の水道事業収益を三億一、〇六四万円、水道事業費用を二億九、四七五万九千円と定め、第四条予算の資本的収入を五二万五千円、資本的支出を一億三、一三四万九千円と定めるもの。

補正予算関係

◎平成二十三年度神川町一般会計補正予算（第六号）
歳入歳出それぞれ一億一、九八〇万六千円を追加し、総額を五二億四、六九四万四千円とするもの。

◎歳入に追加された主な項目
地方交付税 二億三、八七九万一千円
国庫支出金 ▲四、五〇八万六千円
県支出金 ▲一、二七六万一千円
繰入金 ▲七、〇〇〇万円
繰越金 六、一三三万七千円

◎歳出に追加された主な項目
〔総務費〕 二億二七五万五千円
〔民生費〕 ▲六、六一一万円
〔衛生費〕 ▲八三三万七千円

◎歳入に追加された主な項目
地方交付税 二億三、八七九万一千円
国庫支出金 ▲四、五〇八万六千円
県支出金 ▲一、二七六万一千円
繰入金 ▲七、〇〇〇万円
繰越金 六、一三三万七千円

◎歳出に追加された主な項目
〔総務費〕 二億二七五万五千円
〔民生費〕 ▲六、六一一万円
〔衛生費〕 ▲八三三万七千円

◎歳入に追加された主な項目
地方交付税 二億三、八七九万一千円
国庫支出金 ▲四、五〇八万六千円
県支出金 ▲一、二七六万一千円
繰入金 ▲七、〇〇〇万円
繰越金 六、一三三万七千円

〔農林水産業費〕 ▲二九六万六千円
〔商工費〕 八、四一五万五千円
〔土木費〕 ▲二、五〇三万八千円
〔消防費〕 二、〇〇七万円
〔教育費〕 ▲七六五万四千円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町国民健康保険特別会計補正予算（第三号）

事業勘定
歳入歳出それぞれ七八七万九千円を追加し総額を一六億五、六三四万二千円とするもの。

◎歳入に追加された主な項目
国庫支出金 ▲三〇九万円
療養給付費交付金 一、六九一万二千円
前期高齢者交付金 三七五万一千円
県支出金 ▲一、一七万七千円
共同事業交付金 ▲二、六三八万円
繰入金 二、〇〇五万五千円

◎歳出に追加された主な項目
保険給付費 三、九八九万七千円
共同事業拠出金 ▲四、五八九万二千円
保健事業費 ▲二八五万円
施設勘定
歳入歳出それぞれ一〇〇万九千円を追加し総額を一億二、六三三万二千円とするもの。

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

◎歳入に追加された主な項目
診療収入 一〇〇万九千円
総務費 三〇万九千円
医療費 七十万円
〔審議結果〕全員賛成 原案可決
◎平成二十三年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第三号）

歳入歳出それぞれ一四万九千円を減額し総額を一億一、〇八〇万八千円とするもの。

○歳入に追加された主な項目
後期高齢者医療保険料

▲二七万三千円
繰入金 二万四千円

○歳出に追加された主な項目
総務費 二万四千円

後期高齢者医療広域連合納付金 ▲二七万三千円

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
平成二十三年神川町介護保険特別会計補正予算(第三号)

歳入歳出それぞれ二、一八一万三千円を追加し総額を八億五、三三七万七千円とするもの。

○歳入に追加された主な項目
国庫支出金 ▲一〇二万二千円

支払基金交付金 八二万八千円

繰入金 ▲一九九万二千円

○歳出に追加された主な項目
総務費 三六六万三千円

保険給付費 一、八〇五万円

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
平成二十三年神川町営バス事業特別会計補正予算(第二号)

歳入歳出それぞれ四万七千円を追加し総額を一、二九五万七千円とするもの。

○歳入に追加された項目
県支出金 四万七千円

○歳出に追加された主な項目
事業費 四万七千円

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
平成二十三年神川町観光事業特別会計補正予算(第三号)

歳入歳出それぞれ一、三三九万二千円を減額し総額を一億二、一三五万二千円とするもの。

○歳入に追加された項目
事業収入 ▲二、二九四万五千円

繰入金 八五三万九千円

繰越金 一〇二万四千円
○歳出に追加された主な項目
事業費 ▲一、三三九万二千円

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
平成二十三年神川町公共下水道事業特別会計補正予算(第二号)

歳入歳出それぞれ二、四四七万八千円を減額し総額を一億五、八三〇万三千円とするもの。

○歳入に追加された主な項目
分担金及び負担金 ▲一六万二千円

使用料及び手数料 一〇〇万円

国庫支出金 ▲八〇〇万円

繰入金 ▲五三一万七千円

諸収入 一二〇万一千円

町債 ▲一、三二〇万円

○歳出に追加された主な項目
総務費 ▲六七六万六千円

事業費 ▲二、三四七万九千円

公債費 ▲三二万三千円

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
平成二十三年神川町水道事業会計補正予算(第二号)

収益的支出(予算第3条)で二七万四千円を追加し、予算累計額を二億九、二六七万九千円とするもの。

○支出で増額された項目
営業費用 二七万四千円

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

条例など

○神川町奨学資金貸付条例
貸付対象者の要件及び貸付審査基準等の不備を是正するため、全部改正を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
神川町印鑑条例の一部を改正する条例

住民基本台帳法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

○神川町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
スポーツ振興法が全部改正され、スポーツ基本法が施行されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
神川町立幼稚園設置条例及び神川町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例

休園となつて神川町立いずみ幼稚園を平成24年3月31日付けで廃園とするため、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 賛成多数 原案可決
神川町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
神川町ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
神川町高齢者長寿祝金支給に関する条例の一部を改正する条例

住民基本台帳法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
神川町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
神川町介護保険条例の一部を改正する条例

第5期介護保険事業計画策定に伴い、第1号被保険者の介護保険料の改定を行うため、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 賛成多数 原案可決

○神川町営住宅条例の一部を改正する条例
公営住宅法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
神川町営冬桜の宿神泉条例の一部を改正する条例

冬桜の宿神泉の管理を指定管理者に行わせることができるよう、所要の改正を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
児玉郡市広域市町村圏組合の共同処理する事務及び規約の変更並びに財産処分について

児玉郡市広域市町村圏組合の共同処理する事務及び同組合規約を変更すること並びに財産処分について協議を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

住民基本台帳法の一部改正に伴い、規約を変更することについて協議を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
埼玉県児玉郡神川町と群馬県藤岡市との間における教育に係る事務の委託に関する協議について

教育に係る事務委託について、学校教育法並びに地方自治法の規定により、協議を行うもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
町道路線の認定について

新たに、町道として2路線を認定するもの。

〔審議結果〕 全員賛成 原案可決

報告

○専決処分の承認を求めることについて(神川町税条例の一部を改正する条例)

〔審議結果〕 承認

請願

◎総務経済常任委員会

件名 元原地内町道の舗装整備について

要旨 町道二〇七二号線の道路舗装整備のお願い

請願者 元原区長 吉田重樹

紹介議員 赤羽奈保子議員

〈審議結果〉採択

第二回臨時会のあらまし

平成二十四年第二回臨時会は、四月十六日（月）に開かれ、契約関係議案等が提案され原案どおり可決されました。議案審議の概要は次のとおりです。

◎物品購入契約の締結について

契約の目的 神川町防災行政デジタル無線機物品購入

契約方法 随意契約

契約金額 二六、二五〇、〇〇〇円

契約の相手方

所在地 群馬県太田市

新道町1235-1

氏名又は名称

利根電波システム株式会社

代表者職氏名

代表取締役 櫻井一男

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎専決処分の承認を求めることについて

（神川町税条例の一部を改正する条例）

〈審議結果〉承認

◎専決処分の承認を求めることについて

（神川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

〈審議結果〉承認

郡町議会後期研修会開かれる

去る二月九日、上里町役場に約40名の議員、来賓が集まり、兄玉郡町議会議長会主催による議員研修会が開催されました。はじめに、優良議員（永年在職者）が表彰されましたが、今年度神川町では該当議員はおりませんでした。また、講演会での講師は、山梨学院大学教授、江藤俊昭氏から「地方分権時代の地方議会・議員の役割」と題して講演がありました。

江藤教授は、住民自治の根幹は議会であり、選挙によって選ばれた人たちが集っている合議体の中で、多様な意見を議論し、調整、統合していくことが地域民主主義の実現となり住民福祉の向上につながる。そのため議会は住民参加の開かれた議会を促進し、住民の声を反映させるため首長とも切磋琢磨し、競争しあい、監視と

政策立案の役割を発揮しつつ、議会の存在意義である議員同士の討議と議決を重視する議会にしなければならぬと結ばれました。



議会日誌

1月



4日 定例全員協議会

8日 成人式

14日 こだま青年会議所賀詞交歓会

15日 かみかわ駅伝大会

16日 県と市町村議会議長との新年懇談会

17日 青柳保育所地域交流会

18日 丹荘保育所地域交流会

22日 響の里・芸能年賀会

24日 町商工会賀詞交歓会

25日 町防災会議

26日 兄玉郡町村会賀詞交歓会

27日 兄玉工業団地賀詞交歓会

28日 シルバー人材センター新年交流会

2月



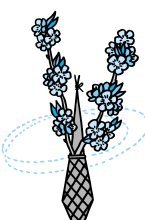
1日 定例全員協議会

4日 消防団操法大会出場結団式

9日 兄玉郡議会議員後期研修会（上里町）

15日 県町村議長会正副議長局長研修会（さいたま市）

3月



18日 神川中学校体育館竣工式

21日 本庄法人会神川支部研修会

23日 町国保運営協議会

24日 議会運営委員会

29日 定例全員協議会（3月分）

1日 県町村議長会定期総会

6日 第1回定例議会（開会、一般質問）

7日 第1回定例議会（当初予算説明）

8日 総務経済常任委員会・協議会

10日 かなな福祉専門学校卒業記念講演会

13日 第1回定例議会（当初予算等質疑討論採決）

14日 第1回定例議会（補正予算等質疑討論採決）

15日 神川中学校、神泉中学校卒業式

19日 区長会

20日 かなな福祉専門学校卒業式

22日 神川幼稚園卒園式

23日 丹荘・青柳・渡瀬・神泉小学校卒業式

26日 広域圏議会

28日 丹荘保育所・青柳保育所卒園式

30日 町社会福祉協議会理事会

議会の日程

平成24年第3回神川町議会定例会は6月6日（水）から14日（木）までの会期で開催予定です。